



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2016 Vol.13 No.1

NEATバンドン総会、開催さる

ASEAN + 3 首脳会議の傘下に関係13カ国のシンクタンクを糾合した「東アジア研究所連合 (NEAT)」は、その第23回国別代表者会議 (CCM) と第13回年次総会を、9月6～8日にインドネシアのバンドンで開催した。

欠席したブルネイおよびフィリピンを除く11ヶ国の研究所から54名が出席した。日本からは、団長の石垣泰司当評議会議長のほか、山田吉彦東海大学教授、脇田和美東海大学准教授および菊池誉名事務局長の4名が参加した。

CCMおよび年次総会では、過去一年間にNEATが実施してきた「貧困削減」(中国主催)、「都市化」(シンガポール主催)、「東アジアにおける海洋協力」(日本主催)、「シームレスな連結性」(タイ主催)の4つの作業部会から次のような研究成果が報告され、承認された。

「貧困削減」については、WEI Ling 中国外交学院アジア研究所所長より「東アジアでは、さらなる持続可能な発展を続けるには貧困削減に向けた協力が必要である。特に貧困削減への取り組みが、包括的であり、受益者志向で、かつ実用的である必要がある」旨の、「都市化」については、John WONG シンガポール国立大学東アジア研究所元所長より「統合された都市計画やガバナンスは、経済成長、社会成長、環境保護などに必要なバランスを与えるものであり、人口が増加する今後のアジアには特に必要である」旨の、「東アジアにおける海洋協力」については、山田教授より「東アジアでは、海洋安全保障に関する脅威に直面しており、横断的な情報共有と協力のフレームワークが必要だ。APT海洋担当大臣会合および海洋



NEAT総会のもよう

協力に関するルールづくりを目指した専門家会合を早急に開催し、海洋管理促進のための人材の育成にあたるべきである」旨の、「シームレスな連結性」については、Ukrist PATHMANAND チュラロンコン大学教授より「東アジアにおいては、連結性が重要であり、そのためには、ADBとAIIBの投資機関間の協力を推進することが必要である」旨の、提言案がそれぞれ提出され、採択された。

問われる日中有識者交流のあり方

当評議会 (CEAC) は、過去2年にわたり、日中共同による「日中研究交流支援事業」(主査: 杉村美紀当評議会副議長) を実施し、往訪、招聘、国際シンポジウムの開催などの諸事業を行ってきたが、各方面から高い評価を受けたことに鑑み、本年もこれまでの活動成果の土台の上に「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」のテーマで研究交流を続行することとなった。



挨拶する杉村主査 (中央)

研究体制としては、日本側は杉村主査のほか、青山瑠妙早稲田大学教授、加茂具樹慶應義塾大学教授、川村陶子成蹊大学教授、渡辺蘭当評議会副議長および菊池誉名事務局長が、中国側は主査に歩平中国社会科学院近代史研究所長のほか、メンバーに江新興北京第二外国语学院教授など6名が参加する。

日本側では、早速11月19日に第1回目の国内研究会合が開催されたが、石垣泰司当評議会議長より「日中間には、政府レベル、民間レベルで様々な交流活動が行われており、両国の市民は互いの重要性をよく理解している。しかし、それが良好な日中関係を築くほどの相互理解や認識の深化にいたっていないのは事実であり、今後はお互いの認識や理解をより深化させるような交流活動が必要である。その最たるものが、両国

の国内世論に影響を及ぼす有識者間の交流およびシンクタンクなどの研究機関間の交流である」との挨拶があった。

続いて、杉村主査より「日中を含めた東アジアの地理的枠組みの中には、ASEAN + 3のシンクタンクであるEAF、NEATに加え、日中韓三国のシンクタンクであるNTCTもあるが、当評議会はそのいずれとも深く関与している。『未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方』に期待されている役割には大きなものがあるが、地域のトラック2のシンクタンクとしてそのネットワークを活用してやるべきことは多い」との挨拶があった。

2016年1月に東京で、2月に北京で、それぞれ国際シンポジウムを開催する予定であり、その際には共同で政策提言を発表する予定である。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

責任ある大国としての国際貢献

拓殖大学教授 川上 高司

シリアからの難民問題が国際的な注目を集めている中、ヨーロッパ各国も対応はさまざまである。シリアからの難民は、今年に入ってからすでに85万人に達する。彼らは主としてドイツやスウェーデンを目指しており、通過国には関心がない。そのためか通過国にあたる国々では越境を黙認する場面も少なくない。ドイツでは、国民の世論は賛成、反対に分かれており、国を二分しかねない状況である。一方、海を隔てたアメリカでは、あまり関心が高まらないが、折しも大統領選挙のキャンペーンが展開されており、シリア難民問題はシリア内戦問題や世界的な対テロ戦争との関連で争点になる可能性がある。

国際社会がシリア難民危機に乗り出している中で、日本の対応に注目が集まっている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）への拠出金は今年上半期ですでに1億6700万ドルで、金銭的支援では世界第2位のドナー大国となっている。だが、難民の受入れとなると、その厳しさは世界でも並外れており、今回のシリア難民危機では「責任ある大国」としての対応が求められている。先進国として国際社会での責任を自覚し、より積極的に貢献するのか、アジアの小国にとどまるのか、シリア難民問題は、**日本の外交政策の本質を問いかけている。**

（2015年9月14日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 11/20 「日本は、脆弱性を抱える米中の動きに注意せよ」（中山太郎） | 10/2 「戻りつつある世界の中での日本のプレゼンス」（鈴木馨祐） |
| 11/15 「移民問題は近視眼的であってはいらない」（牛島薫） | 9/29 「中国の巨大外貨準備は『張り子の虎』（田村秀男） |
| 10/9 「ノーベル賞の季節の韓国の憂鬱」（岸田はるか） | 9/17 「中国のニューノーマルの金融混迷」（坂本正弘） |

政策本会議開催さる

さる10月13日に当評議会の第70回政策本会議が開催され、8月30-31日長春で開催された「日中韓三国協力研究所連合（NTCT）」総会および9月6-8日バンドンで開催された「東アジア研究所連合（NEAT）」総会について、両総会に出席した石垣泰司・当評議会議長等6名より詳細な報告を聴取した。

日本として引き続きNTCTおよびNEATのトラック2としての活動に積極的に参加してゆくことが確認された。本「会報」前号、本号の関連記事を参照ありたい。

CEAC活動日誌(9-11月)

- 9月10日、11月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 9月6-8日 NEAT第23回国別代表者会議・第13回年次総会（日本より石垣泰司議長他3名出席）
- 9月14日 梅澤彰馬日中韓三国協力事務局次長他2名来訪（伊藤憲一会長、石垣議長他3名）
- 10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 10月13日 第70回政策本会議（石垣議長他18名）
- 11月4日 第117回外交円卓懇談会（Li Xiao 吉林大学経済学院副院長他31名）
- 11月19日 日中研究交流支援事業「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」国内研究会合（杉村美紀主査他7名）

「一带一路」構想の理念とその展望

さる11月4日、李曉・吉林大学経済学院副院長（写真中央）は、当評議会等の共催する第117回外交円卓懇談会において、表題のテーマについて、次のように述べた。

「一带一路」構想は、東アジアとヨーロッパの経済圏を連結することを目的にしたもので、「中国の過剰な生産能力の



輸出」等の批判は当たらない。その本質は、中国の「陸権国家」から「陸海権複合型国家」への転換であり、その目標は、中国の持続的長期成長を支える国際システムの再構築にある。そのためには、他国と共通の価値観に基づく発展が求められ、中国自身の政治・経済・社会システムの改革も重要である。



東アジア共同体評議会会報
2016年冬季号
（第13巻 第1号 通巻第46号）

発行日 2016年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>